

世界や日本における動き(令和5年～6年)

世界における動き

・国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)の開催

令和5年11月30日から12月13日の期間、アラブ首長国連邦のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議COP28では、パリ協定の実施状況を検討し、長期目標の達成に向けた全体としての進捗を評価する仕組みである「グローバル・ストックテイク」が初めて実施されました。

首脳級会合も経た2週間にわたる議論・交渉の末に採択された決定文書には、2025年までの世界全体の排出量ピークアウト、全ての温室効果ガスを対象とした排出削減目標策定、世界全体での再エネ3倍・エネルギー効率改善率2倍、エネルギーシステムにおける化石燃料からの移行、持続可能なライフスタイルへの移行等の重要性についても盛り込まれました。

これらの成果を踏まえつつ、2025年までに各国が次期NDC(温室効果ガスの排出削減目標)を策定することを予定しています。

日本における動き

・第六次環境基本計画が目指すもの

令和6年5月に、第六次環境基本計画が閣議決定されました。今回の計画の特徴は、環境基本計画が目指すべき最上位の目的として、「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の上昇」、「(以下「ウェルビーイング／高い生活の質」という。))が位置付けられたことです。

また、現在私たちが直面している気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球の3つの危機に対し、早急に経済社会システムの変革を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって、経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」の実現を打ち出しています。

・「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位の目標として掲げた背景

環境の状況や環境対策の在り方は、経済・社会の在り方と密接に関連し、その度合いはより一層増してきています。環境政策として、環境の保全に取り組むことは当然ですが、温室効果ガスの排出量や水・大気・環境基準といった環境面の指標を見ているだけでは、見落としてしまう重要な要素が多くあります。

現下の環境危機を克服するためには、文明の転換、経済社会システムの変革が必要であり、環境・経済・社会面を統合的・同時解決的に対応することによって、よりの確かつ効果的な環境政策となることが期待されます。

そこで、環境政策を起点として経済・社会的な課題も統合的に改善していくため、「ウェルビーイング／高い生活の質」が最上位の目標として掲げられました。

【第六次環境基本計画の基本的な考え方(第一部)】



※こうした基本的な方向性を踏まえ、6分野(マクロ経済、国土、地域、暮らし、イノベーション、国際)にわたる重点戦略、個別環境政策の重点、環境保全施策の体系化を記述。

出典:環境省「令和6年度版 環境白書」

札幌の環境のいま(令和5年～6年)

札幌市の熱中症対策について

地球温暖化の影響により、国内の熱中症による死者数は増加傾向が続いており、また、今後、地球温暖化の進行により、熱中症による被害が更に増加することが懸念されています。

国では、こうした状況を踏まえて、気候変動適応法を改正し、熱中症の発生の予防を強化する仕組みとして、熱中症を発症する危険性が極めて高い場合に国民に注意を促す熱中症特別警戒情報を創設したほか、熱中症特別警戒情報の発表時に開放するための施設として、市町村長が指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)を指定することができるとした規定を整備し、令和6年4月1日から施行されました。

札幌市は、年平均気温が100年あたり約2.5℃の割合で上昇しており、令和5年8月23日には観測史上最高となる36.3℃を記録し、令和5年度は熱中症疑いによる救急搬送数が過去最多となりました。全国的にみると比較的涼しい札幌市ですが、地球温暖化の影響で年々夏の暑さが厳しさを増しており、一人ひとりの熱中症対策の強化が必要となっています。

・札幌版熱中症特別警戒アラートの創設

令和6年7月、札幌市では、市内で過去に例のない危険な暑さとなることが予測される場合に、「札幌版熱中症特別警戒アラート」を発表し、熱中症予防行動の徹底などについて市民に呼び掛ける札幌市独自の熱中症の注意喚起の仕組みを創設しました。「札幌版熱中症特別警戒アラート」は、札幌市内に2地点ある暑さ指数情報提供地点の両方において、暑さ指数の予測値が35以上となる場合(国の熱中症特別警戒情報が発表される場合を除く)に発表するものです。

また、札幌版熱中症特別警戒アラートの発表時など、市内で熱中症の危険性が高まると予測される場合には、札幌市公式LINEでの注意喚起を実施しています。熱中症対策の一つとして当アカウントの登録をお願いします。



札幌市公式 LINE

▲札幌市公式LINEアカウントは、こちらの二次元バーコードを読み取って登録してください。



【環境局】
8/12(月)、札幌に熱中症の危険度が高くなる予報が出ています。暑さを避け、のどが渇いていなくてもこまめに水分を補給するなど、熱中症に注意してください。

保健福祉局
<https://www.city.sapporo.jp/hokenjo/kenkousuisinn/nettyuusyou.html>
環境局
<https://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/hyperthermia/hyperthermia.html>

▲札幌市公式LINEによる実際の注意喚起文

・クーリングシェルの指定・供用開始

令和6年7月、札幌市は、第1弾として区民センターや各図書館の22施設、第2弾として札幌駅前通地下歩行空間(チカホ)、イオン北海道及びコープさっぽろの市内各店舗の78施設(合計100施設)を気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)として指定し、供用を開始しました。

令和6年度は、9月末までの間、警戒情報の発表の有無によらず、暑さを避けるための場所として施設(店舗)の開館(開店)日・時間内は常時ご利用いただきました。

クーリングシェルターの一覧はホームページからご確認いただけます。

(<https://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/hyperthermia/shelter.html>)



・民間企業・市立高校との連携

令和6年6月、札幌市は大塚製薬株式会社と「さっぽろウェルネスパートナー協定」を締結しました。同社が平岸高校と連携し作成したポスター等を用いて、市民への熱中症対策の啓発を実施しています。



平岸高校の生徒がデザインしたポスター▶



さっぽろ気候変動タウンミーティングの実施

令和6年1月～3月にかけて、札幌市民や札幌に縁のある方が集まり、公正な対話を通して気候変動について学び、考え、行動することを目的とした連続ワークショップ「さっぽろ気候変動タウンミーティング」を開催しました。本ワークショップでは、有識者等からの講義で気候変動に関する知識や市民活動の事例などを学び、有識者等も交えた参加者同士で自身の考えや感情、やりたいことなどについて対話を実施しました。

また、対話などを通じて、参加者による取組が生まれたり、活動の提案が共有されたりしました。その一例として、札幌市環境局が「2024さっぽろ雪まつり」の大通6丁目会場で熱源転換等のPRを行うために出展したブース内にて、参加者の有志がブース来場者へ気候変動に関するアンケートを実施し、その調査結果について対話の中で発表が行われました。

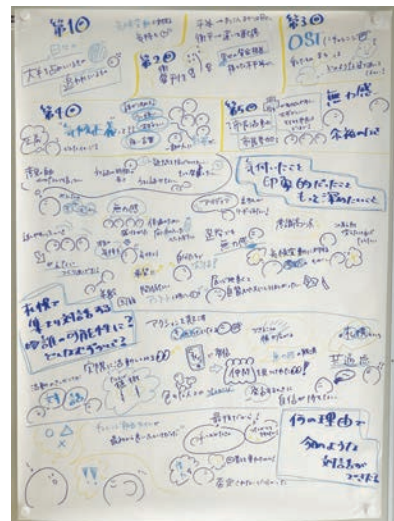
そのほか、ワークショップの一環として、参加者が環境について学べる施設を見学するフィールドワークを行いました。フィールドワークの行先は、参加者同士の対話の結果、最も希望の多かったZEB readyの認証を受けた市内の事業所とし、見学会を実施しました。

ワークショップや参加者による取組の実施結果は、note(さっぽろ気候変動タウンミーティング)で公開しています。

https://note.com/sapporo_tm/



▲対話の様子



▲ワークショップの記録(グラフィックレコーディング)

札幌市における脱炭素化社会の実現に向けた取組

札幌市では、2050年までに市内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、いわゆる「ゼロカーボンシティ」を令和2年に宣言するとともに、令和3年3月には「札幌市気候変動対策行動計画」を策定し、2050年までに札幌市域において化石燃料を含むCO₂排出量の実質ゼロ化を目指しています。

さらに、令和4年11月に国の「脱炭素先行地域」に選定されるなど、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めているところです。

脱炭素先行地域の取組の一つとして、道内の他自治体にて発電された再生可能エネルギー電力をその地元で有効活用したうえで、その余剰分について、札幌市内で活用する「道内自治体との連携による再生可能エネルギー導入事業(以下「道内連携事業」という。))」を実施しています。

令和6年2月14日、公募型企画競争(プロポーザル方式)にて事業調整役として選定した北海道電力株式会社及び、道内自治体として再生可能エネルギー由来の電力が豊富にある稚内市と、連携協定を締結しました。

連携協定締結後、同日に株式会社北海道新聞社主催(札幌市共催)の「道新未来創造フォーラム」により、北海道電力株式会社、稚内市と共に、再生可能エネルギーの地産地消の重要性について広く周知を行いました。

今後、北海道電力株式会社と稚内市と再生可能エネルギーの地産地消に関する仕組みや、脱炭素施策の推進に関する取組を確立していく予定です。



▲連携協定締結式の様子

・清掃工場から交通局への電力供給

道内連携事業の取組の一環として、令和6年4月1日より札幌市の清掃工場(駒岡・発寒・白石)で発電した電力の余剰分(今までは売電していた電力)を地下鉄3路線へ供給することにより、CO₂排出量の削減を行っています。



【電力規模】

- ・3清掃工場の余剰電力量は約8,500万kWh/年
- ・地下鉄3路線の消費電力量は約1億2,000万kWh/年であり、約70% (地下鉄2路線相当分) がゼロカーボン化されます。

【本取組について】

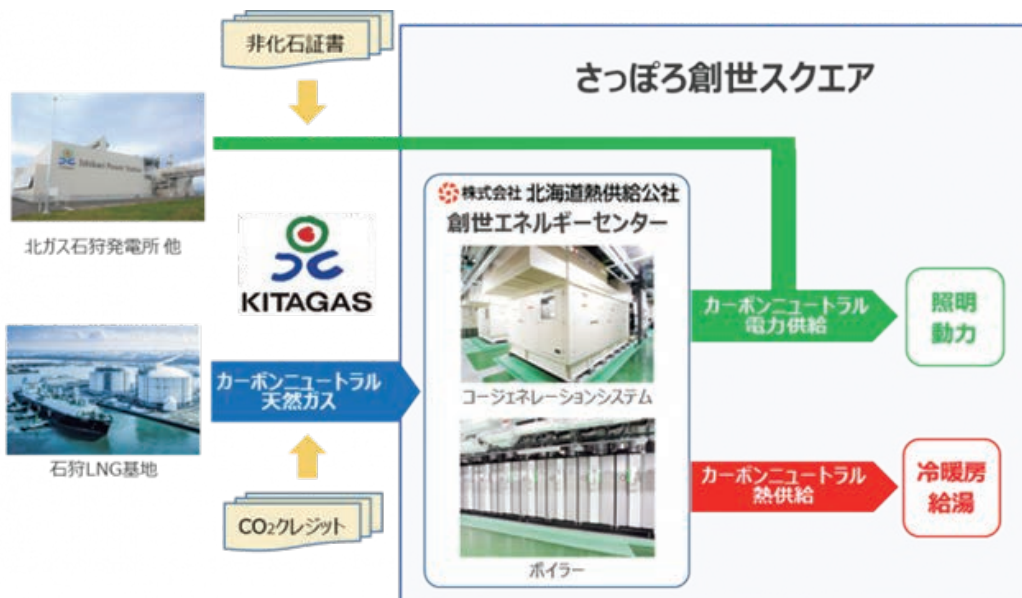
- ・地下鉄へ供給する地産地消の本取組は、「日本初」の試みとなります。

【二酸化炭素削減効果】

年間CO₂約45,000トン削減(一般家庭約10,000世帯分相当)

・「さっぽろ創世スクエア」エネルギーの脱炭素化を実現

札幌市所有の札幌市民交流プラザが複合されているさっぽろ創世スクエアにおいて、令和6年7月1日よりカーボンニュートラル天然ガスを用いて、創世スクエアエネルギーセンター(札幌創世スクエア地下4階)の天然ガスコージェネレーションシステム(以下「CGS」という。)から建物内に電力を供給し、同時に発生した発電排熱やボイラーで建物内への冷温熱供給を行っています。また、CGSによる発電量では不足する電力は、非化石証書(再生可能エネルギー由来)を活用した電気によって補います。



▲「さっぽろ創世スクエア」エネルギーの脱炭素化イメージ図

この取組により、さっぽろ創世スクエアにおいて使用する全ての電力・熱についてはCO₂排出量が実質ゼロ化されました。

【本取組について】

カーボン・オフセットした熱供給を実施するのは「北海道初」となります。

【二酸化炭素削減効果】

年間CO₂約9,200トン削減(一般家庭約2,200世帯分相当)

生物多様性さっぽろビジョンの改定

生物多様性さっぽろビジョンは、平成25年に策定した2050年を展望した生物多様性に関する取組の方向性を示す長期的な指針であり、体系的・総合的な施策の推進を図ることを目的としています。策定から10年が経過し、これまでの生物多様性を取り巻く状況の変化や現状を踏まえ、更なる取組の推進を図るためにビジョンを改定しました。

改定ビジョンには近年策定された国内外の目標等を反映しています。令和4年に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や令和5年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」においては、「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の考え方が取り入れられ、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せることが求められています。その中でも「30by30目標」という、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標の達成を目指すための取組を改定ビジョンには盛り込んでいます。

・ビジョンが推進する2030年までの主な取組について

生物調査の継続的な実施

札幌市内の主要な生態系に暮らしている札幌の指標種が健全に生息していることを確認します。調査は市民参加型調査、専門家による調査、各種団体による調査を組み合わせて行います。

自然共生サイト認定へのサポート

国では、民間の取組によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定し、30by30目標の達成を目指すとしています。ビジョンでは、札幌市内で自然共生サイトへの登録を検討する管理者を支援することで、札幌市内での自然共生サイト認定数を増加させることを目指します。

札幌市版レッドリストの見直し

平成28年に作成した札幌市版レッドリスト2016については、時間の経過とともに、現時点で一部実態に合っていない点が見られています。また、種ごとの具体的な保全方法について、検討を進める必要があります。ビジョンでは、レッドリストを改定し、貴重な動植物を保全するための取組について策定することを目標としています。

外来種対策

生物多様性の保全のためには、在来種の生存を脅かす外来種の防除について対策を進める必要があります。ビジョンでは優先的に防除を行う外来種リストを作成し、対象種毎に定めた防除目標が達成されているかモニタリングすることとしています。



▲生物多様性さっぽろビジョン



▲外来種(ウチダザリガニ)捕獲の様子



▲捕獲したウチダザリガニ

さっぽろヒグマ基本計画2023の推進とヒグマ対策重点エリア

札幌市では、令和5年3月に「さっぽろヒグマ基本計画2023」を策定し、「人は街で、ヒグマは森で。～すみ分けによる安全・安心な暮らしを目指して～」のビジョンのもと、人とヒグマのすみ分けのため、ゾーニング管理を導入し各種取組を進めています。また、三角山から藻岩山にかけての地域は、山林が住宅街に隣接し、観光施設も多く存在している一方で、山林には複数のヒグマが定着していることが明らかになっており、「ヒグマ対策重点エリア」と位置づけ対策を強化することとしています。

令和5年度は、札幌市内でのヒグマ出没件数が227件に上り、過去10年で最も多い年度となりました。ヒグマ対策重点エリア及びその周辺においても、1年を通じて複数の親子グマや若いヒグマが次々に出没し、市民生活にも影響が出たところ。6月には、若いオスのヒグマが西区西野周辺で出没し、その数日後には同一個体が南区藻岩下や真駒内公園に出没した事例がありましたが、その際には、真駒内公園や藻南公園が閉鎖されたほか、学校では登校時間が繰り下がり、パトカーや先生による見守り登校が行われました。

このように、ヒグマ対策重点エリアでの対応は急務な状況となっており、令和6年6月には『ヒグマ対策重点エリア』事業実施プラン」を定め、具体的な対策手法をまとめました。実施プランでは、電気柵の推進等により人の生活圏への侵入抑制策を推し進めていくことはもちろんのこと、問題行動を起こす個体やこのエリアに定着しヒグマにとって居心地の悪い環境を創出するなど、ヒグマの低密度化に向けた取組についても積極的に進めていくこととしています。

製品プラスチック拠点回収モデル事業の実施

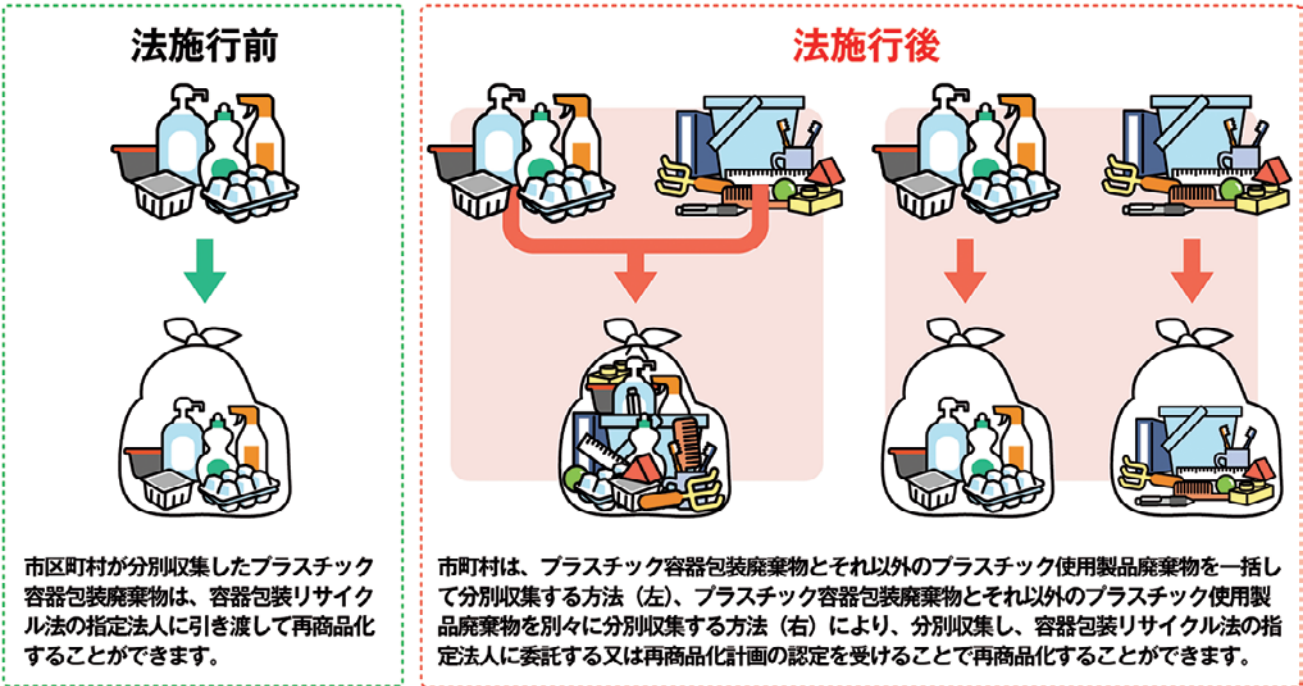
海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、国内におけるプラスチック資源循環促進の重要性が高まり、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されました。

この法律では、市町村の責務としてプラスチック使用製品廃棄物の分別収集と再商品化が求められていることから、札幌市では、現在分別収集している容器包装プラスチックに加え、製品プラスチックの分別収集の方法とリサイクルについて検討を進めています。

具体的な検討を進めるにあたり、排出される製品プラスチックの量や種類の把握、回収した製品プラスチックの再商品化の可否等について調査するため、令和5年10月の1か月間で、厚別区の一部地域を対象に製品プラスチック拠点回収モデル事業を実施しました。このモデル事業では、対象地域の住民に、家庭から出た製品プラスチックを回収拠点として指定した厚別地区リサイクルセンターに持ち込んでもらう方法（拠点回収）で実施しました。

さらに、令和6年度には、西区の一部地域を対象にして、実施期間を7月から9月の3か月間に延ばすとともに、回収する製品プラスチックの対象を拡大し、西地区リサイクルセンターを回収拠点としたモデル事業を行いました。

製品プラスチックの回収は、資源の再生利用につながる取組である一方、費用面など様々な課題があることから、今後、これらのモデル事業の結果を踏まえ、製品プラスチックの具体的な回収方法などを整理していく予定です。



出典：環境省

【参考：厚別区モデル事業と西区モデル事業の実施内容の比較】

	厚別区(令和5年度)	西区(令和6年度)
実施期間	1か月間	3か月間
対象世帯数	約2,000世帯	約6,000世帯
回収対象	製品プラスチック(20品目に限定)	全ての製品プラスチック
持ち込み方法	事前配付した専用回収袋で持ち込み	透明又は半透明の袋で持ち込み

事業連携協定の締結によるリユース活動の促進に向けた取組

札幌市では、一般廃棄物処理基本計画「新スリムシティさっぽろ計画」において、ごみの減量目標を定めるとともに、リデュース（ごみの発生抑制）とリユース（再使用）に重点的に取り組み、環境負荷が可能な限り少ない社会を目指しております。

この度、リユース事業を展開する事業者である株式会社ジモティー及び株式会社マーケットエンタープライズと札幌市において、市内におけるリユース活動の促進に向けて、令和5年9月29日に事業連携協定を締結しました。

協定に基づく取組として、札幌市の公式HPなどで、株式会社ジモティーの「地元の掲示板 ジモティー」及び株式会社マーケットエンタープライズの「リユースプラットフォーム おいくら」といった各リユース事業の利用案内を行い、市民のリユース意識の醸成及びリユース活動の促進を図る取組を開始しました。

【各社の主なリユース事業の概要】

	○ジモティー 「地元の掲示板 ジモティー」は、どなたでも簡単に譲りたい不要品を投稿できて、地元で譲り先を見つけることができるサービス。
	○おいくら 「買取プラットフォーム おいくら」は、一度に複数のリユースショップから不要品の買取価格（見積）を取得し、希望する条件のショップへの売却ができるサービス。

大型ごみのインターネット受付開始

総務省の「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」の「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に「粗大ごみ収集の申込」が含まれており、札幌市での大型ごみ収集のオンライン化について検討を進めておりました。

その結果、電話・FAX（耳や言葉の不自由な方のみ）による受付に加え、令和5年11月から大型ごみのインターネット受付を開始しました。手数料の支払いについては、手数料シールの購入のほか、クレジットカードなどの電子決済の利用も可能です。

電話では受付時間に制限があるほか、混みあって繋がりにくい時間帯もありますが、インターネットではシステムのメンテナンス時を除き、24時間365日いつでも申込が可能のため、利便性が大きく向上しました。さらに、手数料を電子決済で支払うとシールを店舗で購入する手間が省けるため、大変便利です。また、メールやチャットボットからの問い合わせにも対応しております。

インターネット受付開始に伴い、広報さっぽろにお知らせを掲載したほか、ごみの出し方周知チラシの配布やX（旧ツイッター）での発信、ラジオ番組での放送等を通して市民への周知を行いました。

令和6年3月からはPayPayとLINE Payでの支払いにも対応し、令和6年7月にはインターネットで申込可能な品目を追加するなど、利便性の向上に向けた取組を引き続き行っております。

【大型ごみの収集の新しい流れ】



▲詳細は大型ごみインターネット受付サイト(<https://sapporo-oogatagomi.jp/receipts/home>)をご覧ください。



「オランウータンとボルネオの森」オープン

令和6年5月21日、円山動物園に「オランウータンとボルネオの森」がオープンしました。

この施設は、昭和52年に「類人猿館」として建設された施設を改修して建設された施設です。

この「類人猿館」は当初、オランウータン、チンパンジー、ゴリラ、テナガザルが暮らし、類人猿同士の比較を通して種間の類似点や相違点について来園者にお伝えすることを目的としていました。

円山動物園が、飼育動物の身体的、精神的な状態（動物福祉）をより良くしていくことに力を注ぐ中で、平成12年にチンパンジーを新しい施設に移動、平成16年には単独飼育となっていたゴリラを野生本来の群れの暮らしに戻すため京都市動物園に移動し、テナガザルは園内のアジアゾーンに移動、類人猿館に残ったのがオランウータンでした。

オランウータンが残ってからも、平成20年に屋外放飼場の緑化と立体化を実現するなど、オランウータンの生態に則した飼育とそれを伝える展示に力を入れてきました。

このような経過をたどりつつ、築後40年が過ぎ、施設の老朽化も進んだことから、オランウータンの動物福祉のさらなる向上と、多くの来園者の方に東南アジア熱帯雨林の環境や生物多様性の重要さを実感していただくことを目的として新施設の建設が決まりました（屋外施設は存置）。新施設の床面積は、旧施設のおよそ3倍となる約1,300平方メートルとなります。屋内展示場は約200平方メートルから100平方メートルの大小3面を用意し、オランウータンが利用可能な空間の高さは旧施設の約2倍となる最高8mとなります。

夜間や冬期間など、バックヤードで過ごす時間が長いことから、旧施設の屋内展示場と同程度の広さの非公開サブパドックを確保するとともに、健康管理のためのトレーニング室、検疫室なども備えています。

屋内展示場には、多くの擬木やツタの代わりとなる消防ホースなどを設置するとともに、常に自然光が入り、熱帯性植物が自生する環境を目指しました。樹の上での生活を基本とするオランウータンが、木々の間を長い前肢（＝人でいう腕）と、拇指対向性（親指が他の4本の指と向かい合うことで、ものを掴むことが可能となる形）のある足で渡るといふ本来の能力や行動を発現しながら、生き生きと暮らすことができるよう工夫しています。

オランウータンが棲む森の多様な生態系を再現すべく、昆虫や魚、両生類や爬虫類なども飼育できるようにするなど、良好な動物福祉に配慮した施設を目指しました。

オランウータンの新施設の設計業務が始まってすぐに、動物専門員の仕事とその作業動線を理解してもらうために、設計を担当する札幌市都市局や設計事業者において、類人猿館において給餌や清掃などのオランウータン飼育体験を行ってもらうほか、円山動物園のその他の動物施設を案内し、良い箇所や改善した方がいい箇所などについて、現物を確認しながら説明を行うなど、より質の高い施設とするために、現場と設計担当との相互理解を進めました。

また、新施設の室内気候デザインについては、オランウータンにとってよりよい環境を提供するために、札幌市立大学デザイン学部 都市・建築環境デザイン研究室（齊藤雅也教授）による委託研究を実施し、その研究結果を設計に反映させたほか、施設建設にあたっては、北海道コカ・コーラボトリング株式会社による、オランウータンや生息地に関する理解や、生物多様性についての学びを深めるためのタッチパネル型サイネージ「い・ろ・は・す ビジョン」の寄贈をはじめとした、数多くの企業や団体の寄附や協力をいただきました。

このような経緯を経て完成した「オランウータンとボルネオの森」では、オランウータンの生態に関する展示のみならず、ボルネオ島に生息する生き物の紹介やボルネオ島の自然環境に関する展示も行っており、生物多様性や生命の営みを伝える発信施設の役割も担っています。

今後は、この施設を活用し、多くの来園者にオランウータンの生態や、その生息環境で起きている気候変動や、植物性油脂であるパーム油を取るためのパームヤシの大規模栽培による森林破壊といった環境問題などを伝えるための環境教育プログラムの推進などに取り組んでいきます。



▲い・ろ・は・すビジョン



▲オランウータンとボルネオの森の外観



▲オランウータンとボルネオの森の内観

